



平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月15日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 大証二部  
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)中村 裕  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)小野 晃久 TEL (06)6202-3376  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,131	3.4	465	△3.2	410	△12.6	238	5.0
19年3月期	7,866	7.9	481	30.7	470	23.2	227	27.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	10	26	—	—	3.9	4.1	5.7
19年3月期	9	76	—	—	3.7	4.8	6.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	9,958		6,146		61.7	263	89
19年3月期	9,949		6,162		61.9	264	45

(参考) 自己資本 20年3月期 6,146百万円 19年3月期 6,162百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	274	△238	△126	851
19年3月期	498	△229	△230	951

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	期末	年間			
20年3月期	円 4	銭 00	93	39.0	1.5
19年3月期	円 4	銭 00	93	41.0	1.5
21年3月期(予想)	3~4	00	—	—	—

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,850	△5.9	197	△16.2	190	△14.9	95	△23.7	4	08
通期	7,700	△5.3	395	△15.2	380	△7.5	190	△20.5	8	16

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。世界経済、競合状況、為替の変動等に係わるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、13ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 23,380,012株 19年3月期 23,380,012株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 88,643株 19年3月期 75,782株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## 1 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度中のわが国経済は、事業年度前半は設備投資の増加及び雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、後半から米国住宅ローンの焦げ付き問題の影響、急激な円高の進展や株価の下落、原油価格の高騰等により、景気の減速傾向は顕著となってまいりました。

当社の経営環境におきましても、事業年度前半は総じて順調に推移したものの、後半から薄型テレビ関連部材の品質・価格競争の激化と在庫調整による需要の急激な減少等、極めて厳しい状況へと変化してまいりました。

このような状況下、当社におきましては、高付加価値製品の開発に取り組むとともに、主力製品の増産準備、顧客の高品質要求に対応すべく品質保証体制の充実と合理化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は8,131百万円、前期比3.4%の増収となりました。

損益面では、経常利益は410百万円（前期比12.6%減）となりました。

有形固定資産の減価償却方法の変更に伴う減価償却費の増加と、事業年度後半から急速に進んだ円高により為替差損が発生したことによるものであります。

当期純利益につきましては、238百万円（前期比5.0%増）となりました。

当期純利益増益の要因は、前事業年度において投資有価証券等の評価損に係る繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上したことによるものであります。

事業の部門別状況は、次のとおりであります。

タングステン・モリブデン部門は、レンジ用モリブデン加工品、モリブデン及びタングステン棒・磨棒が増加し、売上高は5,900百万円（前期比9.5%増）となりました。

合金及び電気・電子部品部門は、光通信用タングステン合金の需要減少と競争激化により、売上高741百万円（前期比17.6%減）となりました。その他部門は、売上高1,109百万円（前期比3.3%増）となりました。

電気・電子部門計は、売上高7,750百万円（前期比5.3%増）となりました。

超硬合金部門は、地盤改良用工具の受注低迷により、売上高は380百万円（前期比24.6%減）となりました。

## (2) 販売、受注及び生産の状況

①販売実績を品種別、事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	品 種	販売高（千円）		増減金額 （千円）	対前期 増減率 （%）
		第57期	第58期 （当事業年度）		
電気・ 電子部門	タングステン	2,068,069	2,034,658	△ 33,411	△ 1.6
	モリブデン	3,320,962	3,865,421	544,458	16.4
	タングステン・モリブデン部門	5,389,032	5,900,079	511,047	9.5
	合金及び電気・電子部品部門	899,023	741,188	△ 157,835	△ 17.6
	その他部門	1,073,686	1,109,146	35,460	3.3
	電気・電子部門計	7,361,742	7,750,414	388,671	5.3
超硬合金 部門	超硬合金部門	504,843	380,706	△ 124,136	△ 24.6
	合 計	7,866,585	8,131,121	264,535	3.4

(注) 1 輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

第57期		第58期（当事業年度）	
輸出版売高（千円）	輸出割合 （%）	輸出版売高（千円）	輸出割合 （%）
1,449,464	18.4	1,734,033	21.3

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 記載金額には消費税等は含まれておりません。

4 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	第57期	第58期（当事業年度）
	%	%
アジア	94.8	96.5
その他	5.2	3.5
合 計	100.0	100.0

②当事業年度の受注実績及び受注残高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	対前期 増減率 (%)	受注残高(千円)	対前期 増減率 (%)
電気・電子部門	7,832,657	4.9	439,540	△5.7
超硬合金部門	410,688	△20.7	5,691	△75.3
合計	8,243,346	3.2	445,231	△9.0

(注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

③当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	対前期 増減率 (%)
電気・電子部門	7,827,526	5.1
超硬合金部門	428,072	△18.2
合計	8,255,598	3.6

(注) 1 金額は平均販売価格によっております。

2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて8百万円増加の9,958百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて127百万円増加しました。

売掛金が115百万円減少したものの、原材料価格の上昇を反映して原材料、仕掛品等の棚卸資産が増加したことが主な要因であります。

固定資産は、有形固定資産が57百万円増加したものの、投資有価証券が期末時価評価により減少したこと等によって、前事業年度末に比べて118百万円減少しました。

流動負債は、買掛金等が減少したことにより前事業年度末に比べ33百万円減少しました。

固定負債は、退職給付引当金等の増加により58百万円増加しました。

負債合計は、前事業年度末に比べて25百万円増加の3,812百万円となりました。

その結果、純資産は前事業年度末に比べて16百万円減少の6,146百万円となり、自己資本比率は61.7%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ99百万円減少して851百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は274百万円となり、前事業年度に比べ224百万円減少となりました。税引前当期純利益、仕入債務等が前事業年度に比べ減少したこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は238百万円となり、前事業年度に比べて8百万円増加しました。

財務活動に使用した資金は126百万円となり、前事業年度に比べて104百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期 (当事業年度)
自己資本比率(%)	65.7	63.1	62.3	61.9	61.7
時価ベースの自己資本比率(%)	50.2	88.5	88.4	60.9	32.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	3.1	3.8	10.4	3.1	5.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	24.0	23.5	8.8	21.0	9.4

(注) 1. 下記の方法で算出しております。

自己資本比率

自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 株式時価総額	期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)
3. 有利子負債	期末日における借入金残高であります。
4. 営業キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」であります。
5. 利払い	キャッシュ・フロー計算書における「利息の支払額」であります。

## (4) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の回復基調が一服するなかで、石油関連製品や食料品価格の高騰から消費は低調に推移すると予想され、また米国経済の減速、円高の継続による輸出環境の悪化等により、国内景気と企業収益も悪化の傾向を強めるものと予想されます。

当社を取り巻く環境は、薄型テレビ関連部材の生産調整が当面回復せず、またその他の製品も国内景気の減速の影響を避けえない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社におきましては、低成長下でも安定的に利益を確保しうる収益性の高い企業体質の構築を目指し、次の課題に取り組んでまいります。

## ①市場ニーズに適応した製品開発

原油価格、原材料価格の高騰が常態化し、また環境保全への社会的取組が本格化するなか、省エネルギー・省資源の要請に対応しうる製品へのニーズが高まっております。

市場ニーズの変化に的確に対応した新製品の開発に注力するとともに、適切な設備投資を実施いたします。

## ②コスト競争力の強化

取引先からの高品質・低価格への要請は一段と強くなっており、既存市場を維持しつつ新規製品の市場確保を実現するためにコスト競争力の強化は必須の課題であります。

工程改善による消費エネルギーの削減等生産工程の効率化、及び省力化への取組を引き続き実施してまいります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主各位への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本としております。

内部留保金につきましては、コスト競争力及び市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化等、事業基盤の充実に有効投資してまいります。

当期及び次期の配当につきましては、1ページ「配当の状況」に記載いたしております。

## 2 企業集団の状況

当社は、タングステン・モリブデン及びその他の合金を製造販売する電気・電子部門と、削岩等に用いられる各種ビット及び超硬合金チップを製造販売する超硬合金部門を主な事業として行っております。

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社で構成され、電気・電子部門の原材料の購入を行っております。事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

原材料……………当社が関連会社である太陽鉦工株式会社より購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略いたします。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は長年培ってきたタングステン及びモリブデンの粉末冶金技術を駆使し、近年は製造技術の進歩と加工技術の改善・改良により、高付加価値製品の開発を推進し、販路開拓を目指しております。

当社の経営理念は次のとおりであります。

- 社会に貢献する企業であること
- 顧客に信頼される企業であること
- 強い経営体質を築くこと
- 環境との調和を図ること

### (2) 目標とする経営指標

当社は中期経営計画において、中期経営目標を次のとおり定めております。

達成時期 平成23年3月期

ROE 5%以上

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①他社に容易に追随を許さないコア・コンピタンス（核となる優越性）を確立する。
- ②飽くなきコスト力の強化、高歩留、高品質を達成し、短納期に対応しうる生産管理体制を確立する。
- ③販売に寄与する新製品及び新技術の迅速なる開発を行うために、産学連携・異業種交流、企業との共同開発を進め、また、必要に応じて外部からの技術導入、技術提携により新製品の開発を積極的に行う。
- ④環境保全に配慮した製造販売体制を確立する。

### (4) 会社の対処すべき課題

5ページ「次期の見通し」に記載のとおりであります。

## 4 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		951,004		851,164		△ 99,840	
2 受取手形	※ 2	532,690		576,190		43,500	
3 売掛金		1,323,519		1,207,713		△ 115,805	
4 製品		220,040		180,111		△ 39,929	
5 原材料		1,094,207		1,162,705		68,498	
6 仕掛品		1,549,055		1,777,255		228,199	
7 貯蔵品		183,352		240,368		57,016	
8 前払費用		27,986		31,909		3,923	
9 繰延税金資産		145,201		139,461		△ 5,740	
10 その他		20,496		6,491		△ 14,005	
11 貸倒引当金		△ 2,598		△ 713		1,885	
流動資産合計		6,044,957	60.8	6,172,659	62.0	127,701	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※ 1	2,332,032		2,358,849		26,817	
減価償却累計額		1,588,281	743,750	1,642,233	716,616	53,952	△ 27,134
2 構築物	※ 1	279,084		280,753		1,669	
減価償却累計額		220,917	58,167	224,252	56,500	3,335	△ 1,666
3 機械及び装置	※ 1	6,050,552		6,303,466		252,914	
減価償却累計額		5,272,326	778,226	5,411,877	891,588	139,551	113,361
4 車両及び運搬具		11,225		11,225		—	
減価償却累計額		10,396	828	10,642	583	245	△ 245
5 工具・器具及び備品		761,417		805,777		44,360	
減価償却累計額		644,913	116,503	685,925	119,851	41,012	3,348
6 土地	※ 1 ※ 5		920,766		920,766		—
7 建設仮勘定			53,862		23,818		△ 30,044
有形固定資産合計		2,672,106	26.9	2,729,725	27.4	57,618	
(2) 無形固定資産							
1 電話加入権			5,423		5,423		—
無形固定資産合計			5,423		5,423		0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※ 1	766,395		510,317		△ 256,077	
2 関係会社株式		19,435		16,435		△ 3,000	
3 従業員長期貸付金		83		—		△ 83	
4 破産更生債権等		1,208		1,208		—	
5 繰延税金資産		75,003		185,601		110,597	
6 借家敷金		34,155		35,672		1,516	
7 役員生命保険		147,502		116,083		△ 31,418	
8 長期前払費用		3,387		1,271		△ 2,115	
9 長期定期預金		100,000		100,000		—	
10 その他	※ 1	112,027		109,434		△ 2,592	
11 貸倒引当金		△ 31,687		△ 24,907		6,780	
投資その他の資産合計		1,227,510	12.3	1,051,117	10.6	△ 176,393	
固定資産合計		3,905,040	39.2	3,786,265	38.0	△ 118,775	
資産合計		9,949,998	100.0	9,958,925	100.0	8,926	

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	184,600		138,776		△ 45,823	
2	※4	1,066,026		982,038		△ 83,988	
3	※3	950,000		950,000		—	
4	※1	229,376		213,130		△ 16,246	
5	※4	148,506		199,797		51,291	
6		96,652		90,986		△ 5,666	
7		48,167		47,701		△ 466	
8		879		943		64	
9		12,165		11,559		△ 606	
10		197,500		198,433		933	
11		15,600		15,570		△ 30	
12	※2	29,564		96,792		67,227	
		流動負債合計	29.9	2,945,727	29.6	△ 33,309	
II 固定負債							
1	※1	386,630		401,000		14,370	
2		315,762		349,431		33,669	
3		102,600		114,300		11,700	
4		3,265		2,167		△ 1,098	
		固定負債合計	8.1	866,899	8.7	58,641	
		負債合計	38.1	3,812,627	38.3	25,331	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,531,828		2,531,828		—	
2							
		(1) 資本準備金	2,290,473	2,290,473		—	
		資本剰余金合計	2,290,473	2,290,473		—	
3							
		(1) 利益準備金	227,780	227,780		—	
		(2) その他利益剰余金					
		固定資産圧縮積立金	28,405	26,253		△ 2,151	
		別途積立金	320,000	430,000		110,000	
		繰越利益剰余金	448,088	485,922		37,833	
		利益剰余金合計	1,024,274	1,169,955		145,681	
4		△ 15,179		△ 18,047		△ 2,867	
		株主資本合計	5,831,396	5,974,210	60.0	142,814	
II 評価・換算差額等							
		その他有価証券評価差額金	331,305	172,086		△ 159,218	
		評価・換算差額等合計	331,305	172,086	1.7	△ 159,218	
		純資産合計	6,162,702	6,146,297	61.7	△ 16,404	
		負債及び純資産合計	9,949,998	100.0	9,958,925	100.0	8,926

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			7,866,585	100.0	8,131,121	100.0	264,535
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		101,100		220,040		118,940	
2 当期製品製造原価		6,694,479		6,753,254		58,774	
3 外注製品受入高等		35,818		14,706		△ 21,112	
4 他勘定受入高	※1	74,831		98,935		24,104	
合計		6,906,230		7,086,937		180,706	
5 他勘定振替高	※2	120,785		92,102		△ 28,683	
6 期末製品たな卸高		220,040	6,565,403	83.5	180,111	6,814,722	83.8
売上総利益			1,301,182	16.5	1,316,398	16.2	15,216
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 旅費交通費		44,176		46,019		1,842	
2 役員報酬		69,300		68,885		△ 414	
3 従業員給料手当		307,806		327,665		19,858	
4 賞与引当金繰入額		31,220		38,096		6,876	
5 役員賞与引当金繰入額		—		15,570		15,570	
6 役員退職慰労 引当金繰入額		17,400		17,400		—	
7 減価償却費		10,370		11,633		1,262	
8 不動産賃借料		59,342		58,704		△ 638	
9 荷造運送費		50,132		50,010		△ 122	
10 支払手数料		48,256		—		△ 48,256	
11 その他		181,895	819,900	10.4	216,459	850,443	10.5
営業利益			481,281	6.1	465,955	5.7	△ 15,326
IV 営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		9,969		16,751		6,782	
2 為替差益		6,490		—		△ 6,490	
3 在庫補償金		5,037		—		△ 5,037	
4 その他		24,033	45,530	0.6	19,488	36,240	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		24,693		28,494		3,800	
2 為替差損		—		33,079		33,079	
3 固定資産除却損	※4	13,194		7,525		△ 5,669	
4 その他		18,767	56,655	0.7	22,207	91,306	1.1
経常利益			470,156	6.0	410,889	5.1	△ 59,267
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	—		4,380		4,380	
2 貸倒引当金戻入額		—		4,080		4,080	
3 保険金収入		61,480		—		△ 61,480	
4 投資有価証券売却益		10,630	72,110	0.9	—	8,460	0.1
VII 特別損失							
1 環境対策費		—		6,924		6,924	
2 ゴルフ会員権評価損		—		2,375		2,375	
3 投資有価証券評価損		—		2,142		2,142	
4 固定資産除却損	※6	13,731	13,731	0.2	—	11,442	0.1
税引前当期純利益			528,535	6.7	407,907	5.0	△ 120,628
法人税、住民税 及び事業税		184,900		180,193		△ 4,706	
法人税等調整額		116,015	300,915	3.8	△ 11,184	169,008	2.1
当期純利益			227,619	2.9	238,898	2.9	11,279

## (3) 株主資本等変動計算書

第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,531,828	2,290,473	227,780	18,850	320,000	312,471	879,102	△12,188	5,689,216
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 69,947	△ 69,947		△ 69,947
前期利益処分による役員賞与						△ 12,500	△ 12,500		△ 12,500
前期利益処分による圧縮積立金の積立				15,061		△ 15,061			
前期利益処分による圧縮積立金の取崩				△ 2,987		2,987			
当期圧縮積立金の取崩				△ 2,519		2,519			
当期純利益						227,619	227,619		227,619
自己株式の取得								△ 2,991	△ 2,991
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)				9,555		135,616	145,171	△ 2,991	142,180
平成19年3月31日残高(千円)	2,531,828	2,290,473	227,780	28,405	320,000	448,088	1,024,274	△ 15,179	5,831,396

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	392,196	6,081,413
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 69,947
前期利益処分による役員賞与		△ 12,500
前期利益処分による圧縮積立金の積立		
前期利益処分による圧縮積立金の取崩		
当期圧縮積立金の取崩		
当期純利益		227,619
自己株式の取得		△ 2,991
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 60,891	△ 60,891
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 60,891	81,289
平成19年3月31日残高(千円)	331,305	6,162,702

第58期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	2,531,828	2,290,473	227,780	28,405	320,000	448,088	1,024,274	△ 15,179	5,831,396
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 93,216	△ 93,216		△ 93,216
別途積立金の積立					110,000	△ 110,000			
圧縮積立金の取崩				△ 2,151		2,151			
当期純利益						238,898	238,898		238,898
自己株式の取得								△ 2,867	△ 2,867
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)				△ 2,151	110,000	37,833	145,681	△ 2,867	142,814
平成20年3月31日残高(千円)	2,531,828	2,290,473	227,780	26,253	430,000	485,922	1,169,955	△ 18,047	5,974,210

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	331,305	6,162,702
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 93,216
別途積立金の積立		
圧縮積立金の取崩		
当期純利益		238,898
自己株式の取得		△ 2,867
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 159,218	△ 159,218
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 159,218	△ 16,404
平成20年3月31日残高(千円)	172,086	6,146,297

## (4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第57期	第58期	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		528,535	407,907	△ 120,628
2 減価償却費		305,374	358,695	53,321
3 貸倒引当金の減少額		△ 4,453	△ 8,665	△ 4,211
4 賞与引当金の増加額		8,500	933	△ 7,567
5 役員賞与引当金の増減額(△減少)		15,600	△ 30	△ 15,630
6 退職給付引当金の増加額		38,431	33,669	△ 4,762
7 役員退職慰労引当金の増減額(△減少)		△ 9,000	11,700	20,700
8 受取利息及び受取配当金		△ 9,969	△ 16,751	△ 6,782
9 保険金収入		△ 61,480	—	61,480
10 固定資産売却益		—	△ 4,380	△ 4,380
11 投資有価証券売却益		△ 10,630	—	10,630
12 支払利息		24,693	28,494	3,800
13 固定資産除却損		26,926	7,525	△ 19,400
14 ゴルフ会員権評価損		—	2,375	2,375
15 投資有価証券評価損		—	2,142	2,142
16 売上債権の減少額		324,101	72,305	△ 251,796
17 棚卸資産の増加額		△ 716,169	△ 313,784	402,385
18 仕入債務の増減額(△減少)		281,388	△ 170,905	△ 452,294
19 役員賞与の支払額		△ 12,500	—	12,500
20 その他		31,606	68,983	37,376
小計		760,954	480,213	△ 280,741
21 損害保険金の入金額		71,310	—	△ 71,310
22 損害補償金の支払額		△ 72,830	—	72,830
23 法人税等の支払額		△ 261,229	△ 206,186	55,042
営業活動による キャッシュ・フロー		498,205	274,026	△ 224,178
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 264,499	△ 292,259	△ 27,759
2 有形固定資産の売却による収入		—	6,100	6,100
3 投資有価証券の取得による支出		△ 1,263	△ 1,432	△ 169
4 利息及び配当金の受取額		9,969	16,751	6,782
5 投資有価証券の売却による収入		25,930	—	△ 25,930
6 その他		677	32,688	32,010
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 229,185	△ 238,151	△ 8,965
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△ 200,000	—	200,000
2 長期借入れによる収入		310,000	250,000	△ 60,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 243,333	△ 251,876	△ 8,543
4 利息の支払額		△ 23,761	△ 29,056	△ 5,294
5 配当金の支払額		△ 70,854	△ 92,580	△ 21,725
6 自己株式取得による支出		△ 2,991	△ 2,867	124
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 230,940	△ 126,380	104,560
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,249	△ 9,335	△ 10,584
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		39,327	△ 99,840	△ 139,168
VI 現金及び現金同等物の期首残高		911,676	951,004	39,327
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	951,004	851,164	△ 99,840

## (5) 重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(イ)製品・仕掛品は先入先出法による原価法 (ロ)原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法	(イ) 同左 (ロ) 同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～38年 機械及び装置 3年～12年  無形固定資産 定額法	有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械及び装置 3年～12年 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 ただし、当社所定の耐用年数によっている資産については除外しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税引前当期純利益が5,633千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、事業年度末までに従来の償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が進んだ資産については、翌事業年度以後5年間で均等償却を行うこととしております。ただし、当社所定の耐用年数によっている資産については除外しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税引前当期純利益が25,536千円減少しております。 無形固定資産 同左

項目	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,600千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。数理上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## (会計処理の変更)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,162,702千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

## (表示方法の変更)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「関係会社出資金」に表示しておりました旧有限会社に対する出資金(3,000千円)は、「会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」第2条第2項の規定により、当事業年度から「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「役員積立保険配当金」(当事業年度は644千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下の状態が続いたため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸料収入」(当事業年度は4,126千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下の状態が続いたため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費「支払手数料」(当事業年度は34,182千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

## (7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第57期 (平成19年3月31日)			第58期 (平成20年3月31日)				
	担保に供されている資産			担保に供されている資産				
※1 担保資産	工場 財団	提供して いる担保	科目	金額(千円)	工場 財団	提供して いる担保	科目	金額(千円)
			建物	211,195			建物	187,864
			構築物	31,352			構築物	28,370
			機械及び装置	215,159			機械及び装置	166,239
			土地	813,640			土地	540,884
		計	1,271,346	計	923,358			
	借入債務等	一年以内に 返済予定の 長期借入金	120,000	借入債務等	一年以内に 返済予定の 長期借入金	125,000		
		長期借入金	225,000		長期借入金	235,000		
		計	345,000		計	360,000		
	その他	提供して いる担保	投資有価証券	285,140	提供して いる担保	投資有価証券	186,772	
			投資 その他の資産 「その他」	31,385		投資 その他の資産 「その他」	31,385	
			計	316,525		計	218,157	
		借入債務等	一年以内に 返済予定の 長期借入金	71,000	借入債務等	一年以内に 返済予定の 長期借入金	64,000	
	長期借入金		137,500	長期借入金		121,000		
	計		208,500	計		185,000		
※2 期末日満期手形の処理	<p>期末日満期手形の会計処理については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末日残高から除かれております。</p> <p>受取手形 65,916千円 支払手形 40,138千円 設備支払手形 7,461千円</p>			—				
※3 当座貸越極度額及び貸出コミットメント	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結し、2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 2,130,000千円総額</p> <p>借入実行残高 950,000千円 差引額 1,180,000千円</p>			<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結し、2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 2,130,000千円総額</p> <p>借入実行残高 950,000千円 差引額 1,180,000千円</p>				
※4 関係会社に対する債務	<p>買掛金 91,202千円 未払金 12,782千円</p>			<p>買掛金 74,615千円</p>				
※5 圧縮記帳	<p>事業用地取得補助金の交付を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、土地50,000千円であります。</p>			同左				

## (損益計算書関係)

項目	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	※1 他勘定受入高	原材料売却原価等	74,831千円	原材料、仕掛品売却原価等
※2 他勘定振替高	原材料への振替	120,648千円	原材料への振替	91,145千円
	その他	137千円	その他	957千円
※3 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費の金額は101,119千円であります。		一般管理費に含まれる研究開発費の金額は130,243千円であります。	
※4 固定資産除却損	主に老朽劣化により廃棄した資産の除却価額であり、内訳は次のとおりであります。		主に老朽劣化により廃棄した資産の除却価額であり、内訳は次のとおりであります。	
	建物	2,808千円	建物	991千円
	構築物	72千円	構築物	226千円
	機械及び装置	8,241千円	機械及び装置	5,813千円
	車両及び運搬具	16千円	工具・器具及び備品	493千円
	工具・器具及び備品	2,054千円		
※5 固定資産売却益	—		固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
			機械及び装置	4,380千円
※6 固定資産除却損	生産を大幅に縮小した事業に係る廃棄資産の除却価額であり、内訳は次のとおりであります。		—	
	機械及び装置	11,430千円		
	工具・器具及び備品	2,301千円		

## (株主資本等変動計算書関係)

第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	64,182	11,600	—	75,782

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,600株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,947	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,216	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

第58期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,782	12,861	—	88,643

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加12,861株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,216	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,165	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	951,004千円	現金及び預金勘定
	現金及び現金同等物	951,004	現金及び現金同等物	851,164

## (リース取引関係)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具及び備品 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)
取得価額相当額	取得価額相当額
117,197	119,028
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
41,300	62,887
期末残高相当額	期末残高相当額
75,897	56,140
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
25,267千円	26,770千円
1年超	1年超
50,629千円	29,370千円
合計	合計
75,897千円	56,140千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
26,388千円	24,710千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
26,388千円	24,710千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	第57期 (平成19年3月31日)			第58期 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	231,617	720,673	489,056	218,858	459,552	240,693
その他	6,578	9,468	2,890	6,478	6,772	294
小計	238,195	730,141	491,946	225,336	466,324	240,987
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	1,336	1,240	△96	13,344	12,106	△1,238
その他	20,242	20,053	△188	20,281	19,301	△979
小計	21,578	21,293	△285	33,626	31,408	△2,218
合計	259,773	751,435	491,661	258,963	497,732	238,769

(注) 当期において、有価証券2,142千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (2) 時価評価されていない有価証券

区分	第57期 (平成19年3月31日)	第58期 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	34,395	29,020

## (3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第57期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	25,930	10,630	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	25,930	10,630	—	—	—	—

## (デリバティブ取引関係)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、通常業務の遂行上発生する金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っており、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取引方針 当社は、金利デリバティブ取引を金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上等を目的として利用しております。当社は、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスク及び信用リスクがあります。 当社は金融資産・負債の抱える市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しているため、当該取引に係る市場リスクはヘッジ対象である現物の時価変動とは相殺される関係にあります。 また、当社は、デリバティブ取引を信用度の高い優良金融機関と行っており、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 上記基本方針に基づき、社長及び財務担当役員の個別取引決済を得て総務部が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	第57期 (平成19年3月31日)				第58期 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200,000	200,000	△3,265	△3,265	200,000	200,000	△2,167	△2,167
合計		200,000	200,000	△3,265	△3,265	200,000	200,000	△2,167	△2,167

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

## (持分法投資損益等)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。	同左

## (関連当事者との取引)

第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金 鉄、化学工業 用薬品、希土 類等の製造販 売	直接27.18 間接 -	兼任 2名	製品の 販売  原材料 の購入	製品の 販売  原材料 の購入	2,111  1,179,826	買掛金	91,202

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。  
 製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

第58期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金 鉄、化学工業 用薬品、希土 類等の製造販 売	直接27.14 間接 -	兼任 2名	製品の 販売  原材料 の購入	製品の 販売  原材料 の購入	4,225  1,091,015	売掛金  買掛金	896  74,615

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。  
 製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

## (税効果会計関係)

第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳
	退職給付引当金 122,601千円		退職給付引当金 132,283千円
	減価償却費 84,247 "		減価償却費 84,547 "
	賞与引当金 80,264 "		賞与引当金 80,643 "
	棚卸資産評価損 36,259 "		棚卸資産評価損 26,730 "
	役員退職慰労引当金 41,696 "		役員退職慰労引当金 46,451 "
	投資有価証券評価損 30,222 "		投資有価証券評価損 31,093 "
	ゴルフ会員権・株式評価損 25,815 "		ゴルフ会員権・株式評価損 26,455 "
	その他 78,428 "		その他 70,118 "
	繰延税金資産小計 499,535千円		繰延税金資産小計 498,324千円
	評価性引当額 △68,425千円		評価性引当額 △67,180千円
	繰延税金資産合計 431,110千円		繰延税金資産合計 431,143千円
	その他有価証券評価差額金 △160,355千円		その他有価証券評価差額金 △66,682千円
	固定資産圧縮積立金 △19,447 "		固定資産圧縮積立金 △17,974 "
	その他 △31,102 "		その他 △21,423 "
	繰延税金負債合計 △210,904千円		繰延税金負債合計 △106,080千円
	繰延税金資産の純額 220,205千円		繰延税金資産の純額 325,063千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%
	受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.3%		受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.9%
	住民税均等割等 2.0%		住民税均等割等 2.5%
	評価性引当額 12.9%		評価性引当額 △0.3%
	その他 △0.4%		その他 △3.1%
	税効果適用後の法人税等の負担率 56.9%		税効果適用後の法人税等の負担率 41.4%

## (退職給付関係)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,543,859千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">734,987 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△808,851 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">362,603 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">130,485 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△ 315,762 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△315,762千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,543,859千円	(2) 年金資産	734,987 "	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△808,851 "	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	362,603 "	(5) 未認識数理計算上の差異	130,485 "	<hr/>		(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△ 315,762 "	(7) 前払年金費用	— "	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△315,762千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,487,211千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">683,799 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△803,411 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">241,736 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">212,243 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△349,431 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△349,431千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,487,211千円	(2) 年金資産	683,799 "	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△803,411 "	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	241,736 "	(5) 未認識数理計算上の差異	212,243 "	<hr/>		(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△349,431 "	(7) 前払年金費用	— "	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△349,431千円
(1) 退職給付債務	△1,543,859千円																																												
(2) 年金資産	734,987 "																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△808,851 "																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	362,603 "																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	130,485 "																																												
<hr/>																																													
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△ 315,762 "																																												
(7) 前払年金費用	— "																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△315,762千円																																												
(1) 退職給付債務	△1,487,211千円																																												
(2) 年金資産	683,799 "																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△803,411 "																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	241,736 "																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	212,243 "																																												
<hr/>																																													
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△349,431 "																																												
(7) 前払年金費用	— "																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△349,431千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,147千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,803 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△17,128 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,593 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,867 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">219,282千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	63,147千円	(2) 利息費用	31,803 "	(3) 期待運用収益	△17,128 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20,593 "	(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 "	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	219,282千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,147千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,876 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△18,374 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,279 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,867 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">217,795千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	63,147千円	(2) 利息費用	30,876 "	(3) 期待運用収益	△18,374 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	21,279 "	(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 "	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	217,795千円																
(1) 勤務費用	63,147千円																																												
(2) 利息費用	31,803 "																																												
(3) 期待運用収益	△17,128 "																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20,593 "																																												
(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 "																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	219,282千円																																												
(1) 勤務費用	63,147千円																																												
(2) 利息費用	30,876 "																																												
(3) 期待運用収益	△18,374 "																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	21,279 "																																												
(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 "																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	217,795千円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	2.0%																																												
(3) 期待運用収益率	2.5%																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																												
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	2.0%																																												
(3) 期待運用収益率	2.5%																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																												
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																												
<p>5 なお当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合型)に加入しており、掛金拠出割合に基づく年金資産額は142,151千円であります。</p>	<p>5 なお当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合型)に加入しており、掛金拠出割合に基づく年金資産額は132,459千円であります。</p>																																												

## (1株当たり情報)

項目	第57期	第58期
1株当たり純資産額(円)	264.45	263.89
1株当たり当期純利益金額(円)	9.76	10.26

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	第57期	第58期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,162,702	6,146,297
普通株式に係る純資産額(千円)	6,162,702	6,146,297
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	75,782	88,643
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,304,230	23,291,369

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	第57期	第58期
損益計算書上の当期純利益(千円)	227,619	238,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	227,619	238,898
普通株式の期中平均株式数(株)	23,310,117	23,295,558

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 その他

## 役員の変動

平成20年6月27日付 予定

## (1) 新任取締役候補者

取締役寝屋川工場長	法福 英志	(現 寝屋川工場長)
取締役門司工場長	北村 正志	(現 門司工場長)

## (2) 退任予定取締役

現 常務取締役管理本部長	藤田 武利
現 取締役	長谷川 清幸

## (3) 昇格予定取締役

常務取締役(営業部門、技術開発部門、品質保証部門担当)	三喜田 浩	(現 取締役営業本部長)
-----------------------------	-------	--------------

## (4) 役員の変動

代表取締役専務管理本部長	田中 一光	(現 代表取締役専務)
--------------	-------	-------------